

# 自然エネルギー 100%プラットフォーム

活動地域  日本全域

プラットフォーム助成

3年目

知識の提供・普及啓発

自然エネルギー 100% 賛同件数 **105件**

再エネ100%関連報道 件数 **611件**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **100%**



COP25で環境大臣・政府代表団に提言

## 苦勞した点と工夫した点

### ■ 苦勞した点

より幅広い層の人々が自然エネルギー 100%のビジョンに対する見通しや自信を得られるような発信が難しい。日本社会での再エネの期待や評価が国際水準に達していない。

### ■ 工夫した点

G20サミットやCOP25といった国際会議のタイミングにあわせ、世界120か国の1,300以上の団体とのネットワークと協力することでコストに優れた活動となった。

## 課題

パリ協定の実質排出ゼロ目標のため、世界では再エネ100%の潮流があるが、日本では再エネ調達及び制度の見通しが不透明であるとして、躊躇する主体が多い。

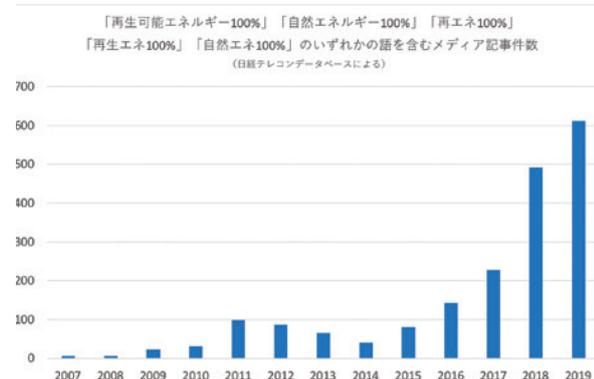
## 目標

2019年度までに、国内の自然エネルギー 100%宣言と賛同をそれぞれ100集め、本プロジェクトのウェブサイトで紹介し、提言を行う。

## 活動内容と成果

気候変動問題や持続可能な開発目標 (SDGs) に鑑み、化石燃料やリスクの大きな原子力から、省エネ再生可能エネルギー中心の政策への転換を実現するため、自然エネルギー 100%宣言・賛同を集め、その動きの可視化に取り組んだ。また、COPやG20サミットなどの国際会議の機会に、再エネ強化の提言を続けた。

結果として、助成活動を開始する前には、ほとんどみられなかった自然エネルギー 100%宣言・賛同がこの3年間の間に増えるとともに、自然エネルギー 100%に関するメディア報道件数も顕著に増加した。



「再エネ100%」報道が増加



自然エネ100%国際シンポジウム

## 全助成期間の活動を振り返って

日本において、自然エネルギー 100%のビジョンへの支持を一定数広げることができた。また、政府のエネルギー基本計画において歴史上初めて「再エネを主力電源に」と盛り込まれたのは重要な進展だった。再エネ100%の足かせとなる石炭火力インフラ輸出方針の見直しへの気運を高めることにも貢献した。しかし、実質的には原発と石炭火力発電を重視する方針のまま、課題も残されている。

〒604-8124  
 京都府京都市中京区帯屋町574番地 高倉ビル305号  
 電話：075-254-1011  
 E-mail：secretariat@can-japan.org  
 HP：https://www.can-japan.org  
 プロジェクトHP：https://go100re.jp



## 今後の展望

自然エネ100%ビジョンをさらに広げるためには政策転換が必要であると同様、政策転換のためにはそれを後押しする再エネ100%ビジョンの広がりが求められる。この「鶏と卵」の関係にある両者を、一体的に進める必要がある。そのため、再エネ100%のみならず、石炭や原子力などの様々な課題を射程に捉え、パリ協定1.5℃目標への道筋を描き、実現を担保する気候政策・制度の実現を後押しする提言活動に取り組みたい。